

令和3年度広報・調査等交付金を活用した事業概要の公表について

単位(円)

番号	都道府県名	事業主体	交付金事業の名称	交付金事業の概要	総事業費	交付金充当額	交付金事業の実施場所	備考
1	福島県	福島県	広報・調査等事業	<p>原子力発電施設等が地域住民等の生活に及ぼす影響について、関係自治体等と情報共有を図りながら、情報収集等や監視を行うため、廃炉安全監視協議会の立入調査等及び現地駐在職員による状況確認等を実施する。</p> <p>また、上記取組や放射線等に関する情報を地域住民等の理解の向上を図るため、県ホームページ、冊子などの媒体を通じて、広報を行う。</p>	35,019,308	35,019,308	福島県内	

## I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	広報・調査等事業	福島県	35,019,308	35,019,308	

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
1	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県	
交付金事業実施場所		福島県内	
交付金事業の概要		原子力発電施設等が地域住民等の生活に及ぼす影響について、関係自治体等と情報共有を図りながら、情報収集等や監視を行うため、廃炉安全監視協議会の立入調査等及び現地駐在職員による状況確認等を実施します。また、上記取組や放射線等に関する情報を地域住民等の理解の向上を図るため、県ホームページ、冊子などの媒体を通じて、広報を行います。	
総事業費		35,019,308	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分 35,019,308
交付金事業の成果目標		<ul style="list-style-type: none"> <li>・福島第一原子力発電所の監視体制を強化し、地域住民等の生活におよぼす影響を把握します。</li> <li>・原子力発電施設等に関する地域住民等の理解向上を図るとともに、正確で迅速な情報発信を行います。</li> </ul>	
交付金事業の成果指標		<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種会議・協議会・部会(立入調査・現地調査含む) 14回</li> <li>・広報紙(廃炉に関する取組) 4回発行</li> <li>・冊子「原子力行政のあらまし」作成 500冊、県民への情報提供(電子掲示板) 6箇所</li> </ul>	
交付金事業の成果及び評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種会議・協議会・部会(立入調査・現地調査含む) 22回開催しました。</li> <li>・広報紙(廃炉に関する取組) 4回発行、廃炉安全確保県民会議のライブ配信を3回行いました。</li> <li>・県民への情報提供(電子掲示板) 6箇所を実施しました。</li> <li>・冊子「原子力行政のあらまし」は例年、当該年度末(3月)に発行していましたが、冊子の作成に係るスケジュールの都合上、年度内の行事などをすべて掲載することができなかったため、翌年度の発行に改め、令和3年度は発行しませんでした。</li> </ul>	
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	委員等謝金	—	専門委員 ほか(延べ208名)
	委員等旅費	—	専門委員 ほか(延べ77名)
	会場等借場料	随意契約(特命・少額)	地方職員共済組合福島県支部福島県職員会館 ほか
	会議等における委員等への飲食代	随意契約(少額)	地方職員共済組合福島県支部福島県職員会館
	議事録作成筆耕代等	随意契約(少額)	(株)東北議事録センター ほか
	原子力発電所状況調査等に係る旅費	—	県庁職員(延べ130名)
	原子力専門研修	随意契約(特命)	建設業労働災害防止協会 福島支部 ほか
	原子力関係書籍代	随意契約(少額)	(株)大成出版社 ほか
	新聞等購読料	随意契約(少額)	(株)三宅新聞店 ほか
	測定機器点検校正費	一般競争入札	(株)千代田テクノ
	人件費(賃金、社会保険料等)	—	会計年度任用職員(2名)
	NHK受信料	随意契約(特命)	日本放送協会
	原子力発電関連団体協議会負担金	—	原子力発電関連団体協議会
	「廃炉に向けた取組状況に係る広報誌」作成等	随意契約(公募)	(株)ライトエージェンシー ほか
	「廃炉に向けた取組状況に係る広報誌」配布手数料	—	関係12市町村
	広報用車両保険料他	随意契約(少額)	(株)大越自動車整備工場 ほか
	広報用車両購入	一般競争入札	日産プリンス福島(株)
	会議映像配信	一般競争入札	(株)大清プロダクション
	電子看板電気料	一般競争入札	東北電力(株)
	市町村打合せ等旅費	—	県庁職員(延べ7名)
	資料作成費	一般競争入札	富士フィルムビジネスイノベーションジャパン(株)ほか
	通信費	随意契約(少額)	東日本電信電話(株)宮城事業部 ほか
	車両燃料費	随意契約(少額)	福島県石油業協同組合
	ETC使用料	随意契約(少額)	(株)大東クレジットサービス
	物品購入費(現地)	随意契約(少額)	(株)ヤマダデンキ 福島営業所ほか
	新聞購読料(現地)	随意契約(少額)	(一財)檜葉町振興公社
	資料作成費(現地)	随意契約(少額)	富士フィルムビジネスイノベーションジャパン(株)
	通信費(現地)	随意契約(少額)	KDDI(株)ほか
	事務スペース賃借料	随意契約(少額)	東京電力ホールディングス(株)
	光熱水費ほか	随意契約(少額)	東北電力(株)ほか
	衛生費	随意契約(少額)	(有)カンセイほか
	NHK受信料	随意契約(特命)	日本放送協会
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
予定なし			